



平成19年度 電力供給計画の概要

平成19年3月

中国電力株式会社

目 次

はじめに	1
1 . 電力需要の見通し	3
2 . 電源開発計画	4
3 . 電力輸送設備計画	7
< 参考 > 設備工事費	8
電力系統図	9

はじめに

昨年秋以降の土用ダム問題などの一連の問題に関しましては、皆さまに多大なるご心配をおかけし心よりお詫び申し上げます。皆さまからの信頼が事業運営の基盤であるにもかかわらず、その信頼を大きく損うこととなり、深く反省いたしております。

今後は、一連の問題を貴重な教訓として、各問題に対する個別の再発防止策を確実に実施するとともに、企業経営のあり方をはじめ、業務運営や組織のあり方も含めた抜本的な改革を推進してまいります。

当社を取り巻く経営環境は、電力小売自由化範囲の拡大、燃料価格の高騰および地球温暖化対策への対応など、以前にも増して厳しい状況にあります。

こうした中、昨年7月には、経営効率化努力を織り込んだ電気料金の引下げを実施しました。今後とも、多様なニーズに応じたサービスの充実やトータルソリューションのご提供など、お客さま志向の取り組みを徹底し、お客さまから信頼され、選択していただける企業となることを目指してまいります。

中国地方の電力需要は、中長期的には、省エネルギーの進展や人口の減少などの要因はあるものの、経済の持続的な成長が見込まれる中、情報化・高齢化の進展、快適性志向の高まりや電化住宅の普及拡大などに伴うエネルギーの電力シフトにより、緩やかながら着実に増加するものと予想されます。

一方、アジアを中心としたエネルギー需要の増加に伴うエネルギー資源獲得の活発化などエネルギーセキュリティの確保や地球温暖化対策をはじめとする環境問題への対応も強く求められています。

こうした状況を踏まえ、電力の安定的かつ効率的な供給を果たすため、公正・透明な事業運営のもと合理的な設備形成を進めてまいります。特に、長期的なエネルギーの安定供給確保や地球環境問題などへの対応に優れた原子力発電の開発に全力で取り組み、バランスのとれた電源構成の実現を目指してまいります。

- 供給計画策定における重点事項 -

お客さま志向の徹底

- ・ カスタマーセンターや個別の営業活動を通じたお客さまニーズの把握
- ・ 低廉な料金の実現はもとより、電気料金のメニューや支払方法の多様化など、お客さまサービスの充実
- ・ 熱供給をはじめとする多様なエネルギー利用など、環境性や省エネ性を重視した商品・サービスの開発・提案によるトータルソリューションの提供

安定した電源・電力輸送設備の形成と運用

- ・ 電源構成のベストミックスを目指した原子力発電の開発推進
- ・ 燃料供給源の多様化による安定調達および電源・電力輸送設備の安全かつ効率的な運用による安定供給の継続

地球環境問題への積極的な取り組み

- ・ 原子力発電の着実な開発（島根・上関地点）と火力発電所のLNG転換，熱効率向上などによるCO₂排出量低減
- ・ 太陽光発電，風力発電，バイオマス発電などの再生可能エネルギー普及促進および研究開発

1. 電力需要の見通し

(1) 販売電力量

生活関連用需要は、省エネルギーの進展や人口の減少などの影響はあるものの、情報化および高齢化の進展、快適性志向の高まりや電化住宅の普及拡大などにより、今後とも着実に増加するものと見込まれます。一方、産業用需要は素材型産業の生産の伸び悩みなどから、ほぼ横ばいで推移するものと考えられます。

この結果、平成28年度の販売電力量は635億kWh、17年度から28年度までの年平均伸び率は0.6%（気温等補正後0.7%）と想定しました（第1表）。

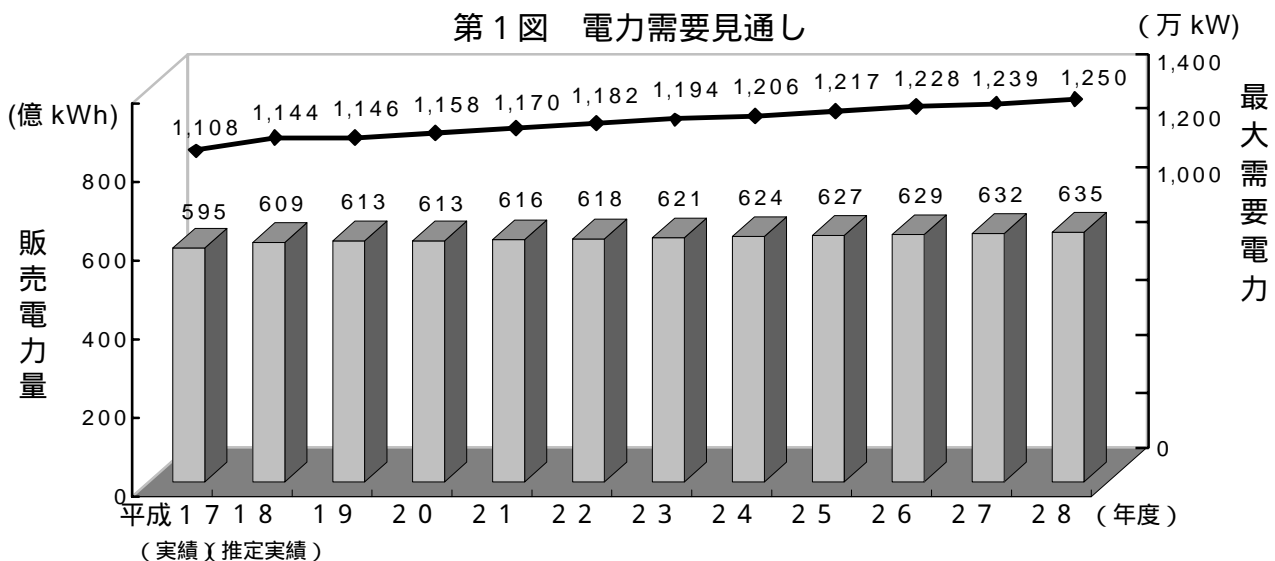
(2) 最大需要電力

平成28年度の最大需要電力は1,250万kW、17年度から28年度までの年平均伸び率は1.1%（気温等補正後0.9%）と見込みました。なお、年負荷率は、至近年では、産業用需要の高水準な生産などを反映し、高めの水準を見込んでいますが、長期的には、生活関連用需要の増加や産業用需要の伸び悩みなどから、平成28年度で61.8%程度と緩やかに低下するものと見込んでいます（第1表）。

第1表 需要想定

区 分 \ 年 度	平成17 (実績)	18 (推定実績)	19	20	23	28	17~28年度 年平均伸び率(%)
販売電力量 (億kWh)	[587] 595	[606] 609	[612] 613	613	621	635	0.6 [0.7]
対前年度伸び率 (%)	[1.6] 2.3	[3.1] 2.3	[1.0] 0.8	[0.3] 0.0	0.4	0.4	-
最大需要電力 (万kW)	[1,131] 1,108	[1,134] 1,144	1,146	1,158	1,194	1,250	1.1 [0.9]
年 負 荷 率 (%)	[62.8] 65.0	[64.6] 64.3	64.6	64.1	63.0	61.8	-

注：[]は気温等補正後を示す。



2. 電源開発計画

電力需要動向に対応した安定供給の確保および効率的な設備形成を基本に、電源多様化の推進、地球環境問題への対応などを総合的に勘案し計画しました。

これに基づいた今後10年間の電源開発計画および最大電力需給バランスは第2表のとおりです。

(1) 火力

水島1号(石炭)を平成21年4月にLNG転換します。

第2表 電源開発計画表

区 分		年 度		平成18 (実績)	19	20	21	22
電 源 開 発 計 画	自 社	水 力		新帝釈川 1.1 (平成18/6) 川平第二 0.012 (平成18/9)				
		火 力		水島3号 (35 34) 石油 LNG 転換 (平成18/4)			水島1号 12.5 28.5 石炭 LNG 転換 (平成21/4)	
		原子力						
	他 社 受 電	水 力		三室 0.046 (平成18/4)				
		火 力						
		原子力						
需 給 バ ラ ン ス	供給力	万kW	1,312	1,295	1,301	1,334	1,297	
	最大需要電力	万kW	1,144	1,146	1,158	1,170	1,182	
	供給予備力	万kW	168	149	143	164	115	
	供給予備率	%	14.7	13.0	12.3	14.0	9.7	

(2) 原子力

島根原子力 3 号を平成 2 3 年 1 2 月に , 上関原子力 1 号を平成 2 6 年度に営業運転開始します。

(3) 他社受電

平成 2 4 年 3 月に電源開発 (株) 大間 (原子力 : 9.3 万 kW / 138.3 万 kW) から受電を開始します。

(単位 : 万 kW)

2 3	2 4	2 5	2 6	2 7	2 8	2 9 以降
						三隅 2 号 40 (平成 29 年度) 大崎 1 号系列 [1-2] 25/50 (平成 30 年度)
島根 3 号 137.3 (平成 23/12)			上関 1 号 137.3 (平成 26 年度)			上関 2 号 137.3 (平成 29 年度)
志津見 0.17 (平成 23/4)	袋川 0.11 (平成 24/4)		新浜田川 0.056 (平成 26/4)	平瀬 0.12 (平成 27/4)		
大間 9.3/138.3 (平成 24/3)						
1 , 2 9 7	1 , 3 4 5	1 , 3 4 5	1 , 3 4 5	1 , 3 7 6	1 , 3 7 6	
1 , 1 9 4	1 , 2 0 6	1 , 2 1 7	1 , 2 2 8	1 , 2 3 9	1 , 2 5 0	
1 0 3	1 3 9	1 2 8	1 1 7	1 3 7	1 2 6	
8 . 6	1 1 . 5	1 0 . 5	9 . 5	1 1 . 0	1 0 . 0	

第3表 電源開発計画の概要(平成28年度までに営業運転開始する自社地点)

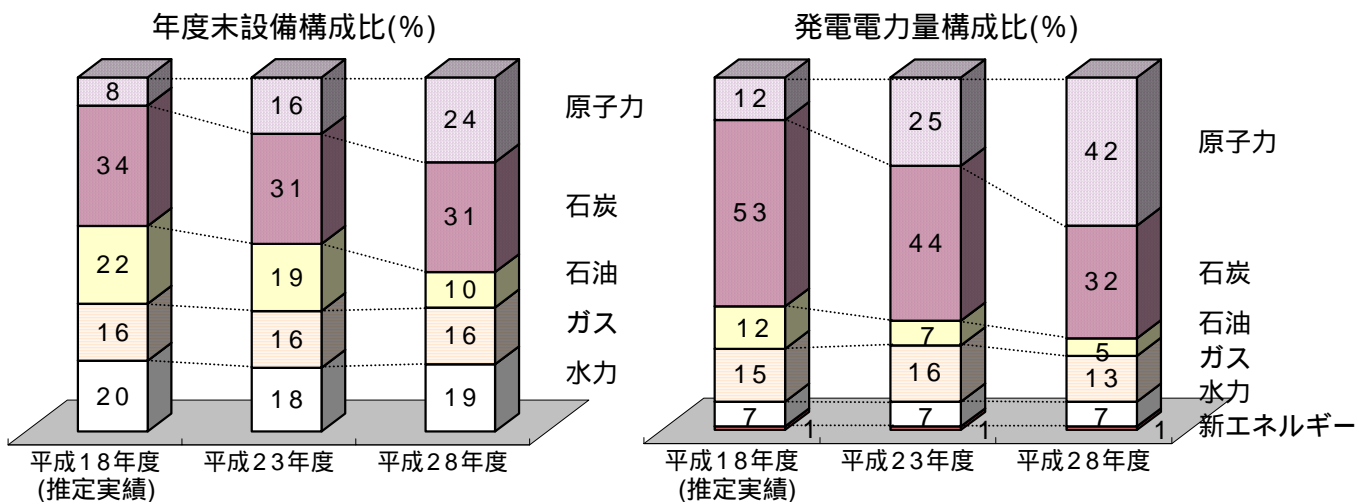
設備	区分	発電所名	出力 (万kW)	使用燃料	着工年月	営業運転 開始年月
火力	工事中	水島1号	28.5	LNG	平成19年2月	平成21年4月
原子力	工事中	島根3号	137.3	低濃縮ウラン	平成17年12月	平成23年12月
	着工準備中	上関1号	137.3	低濃縮ウラン	平成21年度	平成26年度

注：着工年月は、電気事業法第47・48条に基づく工事計画の認可・届出を行った（又は希望する）年月をいいます。

第4表 電源開発計画の概要(平成29年度以降に営業運転開始する自社地点)

設備	発電所名	出力 (万kW)	着工年月	営業運転 開始年月
火力	三隅2号	40	平成26年度	平成29年度
	大崎1号系列 [1-2]	25/50	平成7年11月	平成30年度
原子力	上関2号	137.3	平成24年度	平成29年度

第2図 電源構成比率（他社受電分を含む）



3 . 電力輸送設備計画

電力需要動向に対応した安定供給を確保するとともに、公平性・透明性に配慮し、効率的なネットワーク設備を構築する計画としています。

基幹系統については、島根原子力3号の開発にあわせて、島根原子力線新設工事および北松江(変)昇圧工事を平成19年度に着工する計画です。

地域供給系統の送電・変電設備および配電設備は、地域ごとの電力需要想定に対応した設備能力を確保する計画としています。

第5表 主要送電線路工事計画表（平成19・20年度に着工予定の工事）

区 分	件 名	工 事 概 要			
		区 間	電 圧 (万V)	亘 長 (km)	営業運転 開始年月
平成19年度 着工予定	島根原子力線 新 設	島根原子力(発) ～北松江(変)	50	16	平成22年12月

第6表 主要変電所工事計画表（平成19・20年度に着工予定の工事）

区 分	件 名	工 事 概 要		
		電 圧 (万V)	容 量 (万kVA)	営業運転 開始年月
平成19年度 着工予定	北松江(変) 昇 圧	50 / 22	200	平成22年12月 (平成22年3月)

() は一部使用開始時期

< 参考 > 設備工事費

設備工事費の計画は第7表のとおりです。

第7表 設備工事費

(単位：億円)

区分		年度	平成18 (推定実績)	19	20
拡 充 工 事	電 源	水 力	9	0	0
		火 力	15	69	83
		原子力	420	1,224	764
		小 計	444	1,293	847
	電力輸送設備 そ の 他		183	231	237
	拡充工事計		627	1,524	1,084
改 良 工 事		468	381	387	
合 計		1,095	1,905	1,471	
原 子 燃 料		213	69	205	
総 計		1,308	1,974	1,676	

